



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁平 理斗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,418	△3.6	155	△25.5	151	△27.8	91	△34.5
2023年2月期	1,471	3.8	208	△19.3	209	△26.1	139	△32.8

(注) 包括利益 2024年2月期 91百万円 (△34.4%) 2023年2月期 139百万円 (△32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	34.43	33.73	6.5	7.8	11.0
2023年2月期	53.31	51.34	10.7	10.8	14.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 1百万円 2023年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,968	1,438	73.1	543.34
2023年2月期	1,898	1,372	72.3	523.12

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,438百万円 2023年2月期 1,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	115	△55	△67	1,650
2023年2月期	△63	△82	△14	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	8.00	8.00	20	15.0	1.6
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	2.2	180	16.0	175	15.6	116	27.7	44.10

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年2月29日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	2,748,375株	2023年2月期	2,709,575株
2024年2月期	100,047株	2023年2月期	85,647株
2024年2月期	2,655,912株	2023年2月期	2,619,295株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,364	△1.9	155	△10.8	151	△13.6	91	△15.7
2023年2月期	1,390	3.0	174	△34.1	175	△39.4	108	△56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	34.43	33.73
2023年2月期	41.43	39.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年2月期	1,959	1,438	1,438	1,372	73.4	543.34	543.34	
2023年2月期	1,884	1,372	1,372	1,372	72.8	523.12	523.12	

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,438百万円 2023年2月期 1,372百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2024年2月期の通期個別業績は、一人当たり営業利益の向上及び収益性改善を目指し、主に人員計画の見直しを行った結果、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少及び売上原価の増加が上回った結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前事業年度と比較して減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算説明資料の入手方法)

当社は、2024年4月12日(金)17:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております、下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ

(<https://www.slogan.jp/ir/>) もご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/85878971279>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、急速な円安の進行や物価上昇の影響を受けつつも、政府による新型コロナウイルス感染症の水際対策の撤廃などにより経済活動の正常化が進み、インバウンド需要が回復したこと、サービス関連を中心とした個人消費が増加したことなどにより景気は緩やかに回復いたしました。一方で、世界各地での紛争リスクや、金融政策の引き締め、制約的な金融環境、貿易や投資の低迷などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材関連ビジネス市場においては、オンライン化の進展により働く場所を問わない就業スタイルの浸透が進んだことや、オンラインでの採用活動が定着したこと等により、これまで時間的制約や地理的制約等から就業機会を失っていた求職者にとっては、新たな就業機会を獲得する契機となり、求人企業にとっても、より多くの人材獲得機会を得ることができるようになりました。また、コロナ禍で停滞した経済活動を正常化しようとする社会背景に伴って、人材関連サービスの需要は増加していくものと考えております。

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域^(注)における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、2022年11月に「スタートアップ育成5カ年計画」が発表されました。政府はその中の3本柱のひとつとして、「スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」を掲げており、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」とされております。このように、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

また、2022年11月16日の取締役会において、代表取締役及び取締役の異動による新経営体制への移行を決定し、2023年3月1日から新経営体制へ移行いたしました。本サクセッション（経営継承）により、第二創業期として「継続的な高収益・高成長を目指すための改革」を掲げ、重要指標とした一人当たり営業利益の向上を目指し、「組織・人材・カルチャー」「事業マネジメントシステム」を重要テーマとした取り組みを進めております。

当連結会計年度においては、売上高は前年同期比3.6%の減少となりました。これは、キャリアサービス分野の売上高が前年同期比2.0%の減少となったこと及びメディア・SaaS分野の売上高が前年同期比9.3%の減少となったことによるものです。キャリアサービス分野では、社会人向けサービスの改善が進んだことにより求人企業への入社人数が増加し、売上高が前年同期比40.0%増加したものの、当社グループの主力サービスである新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスにおいて、2023年新卒入社に係る人材紹介手数料が減少したことなどにより、売上高が前年同期比5.6%減少となりました。また、メディア・SaaS分野では、主に「TeamUp」におけるシステム利用料の減少により、売上高は前年同期比9.3%の減少となりました。販売費及び一般管理費については、一人当たり営業利益の向上及び収益性改善を目指し、主に人員計画の見直しなどを行った結果、前年同期比1.2%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高1,418,396千円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益155,396千円（同25.5%減）、経常利益151,648千円（同27.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益91,438千円（同34.5%減）となりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	第18期連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		第19期連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
キャリアサービス分野	1,153,201	96.3	1,129,676	98.0
学生向けサービス	1,063,490	101.6	1,004,125	94.4
社会人向けサービス	89,711	59.7	125,550	140.0
メディア・SaaS分野	318,388	143.8	288,719	90.7
合計	1,471,590	103.8	1,418,396	96.4

(注) 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

また、2023年5月31日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦ 業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る成功報酬型の人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

第18期連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	548,531	299,026	295,344	328,687	1,471,590
営業利益又は 営業損失(△)	230,876	△5,211	△25,816	8,814	208,662

第19期連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	481,721	346,750	284,428	305,495	1,418,396
営業利益又は 営業損失(△)	149,478	40,642	△28,892	△5,831	155,396

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,968,072千円となり、前連結会計年度末に比べ69,569千円増加いたしました。これは、流動資産が40,416千円、固定資産が29,153千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は主に、自己株式買付資金としての預け金が増加したことにより、預け金を含むその他流動資産が41,655千円増加したことによるものであります。固定資産の増加は主に、「メタノビ」開発費用に係るソフトウェアの減損等により無形固定資産は18,307千円減少した一方で、UT創業者の会投資事業有限責任組合及びCSP1号投資事業有限責任組合への出資により、投資有価証券46,107千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は529,131千円となり、前連結会計年度末に比べ3,251千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が15,447千円、未払消費税等が12,723千円減少した一方で、主に新卒採用に係る人材紹介手数料の増加により前受金が17,721千円増加したこと、及び当期末に開催した大型イベントに係る未払債務を計上したことなどにより、未払金が17,445千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,438,941千円となり、前連結会計年度末に比べ66,318千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益（純資産の増加）91,438千円を計上した一方で、利益剰余金の配当（純資産の減少）20,991千円を行ったことによる、利益剰余金の増加70,447千円によるものであります。また、財政状態や株価動向を鑑みて、総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、2024年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けによって、2024年1月15日から当連結会計年度末までに自己株式8,979千円の取得（純資産の減少）を実行いたしました。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は72.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,650,036千円となり、前連結会計年度末に比べ6,726千円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は115,716千円（前年同期は63,106千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上139,187千円、法人税等の支払額64,746千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55,439千円（前年同期は82,862千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67,003千円（前年同期は14,672千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出20,020千円、自己株式取得のための預け金が40,924千円増加したこと及び自己株式の取得による支出8,979千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。今後は、未来の日本社会の発展のために必要不可欠となるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域の企業の成長や、民間企業だけでなく政府や地方自治体、学校等のあらゆる組織におけるイノベーションの重要性の高まりを背景として、産業の転換とともにこれらを担う人材の付加価値は飛躍的に高まると考えており、人の創造性と生産性を最大化させる配置による新産業創出をとおして、停滞・衰退に抗い常に革新し続ける社会を目指します。

当社グループは、売上・利益の継続的な成長を実現することを基本方針としておりますが、2025年2月期においては、売上高1,450,157千円（前期比2.2%増）、営業利益180,269千円（前期比16.0%増）、経常利益175,269千円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益116,784千円（前期比27.7%増）を見込んでおります。売上高の増加については、主に厳選就活プラットフォーム「Goodfind」において、2026年卒業予定者の採用支援サービス（成功報酬以外）が復調したことによる学生向けサービスの増収によるものであります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加については、売上高の増加によるものであります。

なお、当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化しております。当該区分ごとの2025年2月期売上高の業績予想は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業部門	2024年2月期 (実績)			2025年2月期 (予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
キャリアサービス分野	1,129,676	79.6	98.0	1,198,035	82.6	106.1
学生向けサービス	1,004,125	70.8	94.4	1,064,814	73.4	106.0
社会人向けサービス	125,550	8.9	140.0	133,220	9.2	106.1
メディア・SaaS分野	288,719	20.4	90.7	252,122	17.4	87.3
合計	1,418,396	100.0	96.4	1,450,157	100.0	102.2

(注) 上記事業部門別の売上高は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくEY新日本有限責任監査法人の監査は受けておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,762	1,650,036
売掛金	88,847	97,717
貯蔵品	372	1,144
前払費用	31,626	27,472
その他	7,366	49,021
流動資産合計	1,784,975	1,825,391
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	728	581
有形固定資産合計	728	581
無形固定資産		
ソフトウェア	1,575	901
その他	17,633	—
無形固定資産合計	19,208	901
投資その他の資産		
投資有価証券	81,776	127,884
差入保証金	8,046	8,062
繰延税金資産	3,767	5,251
投資その他の資産合計	93,591	141,198
固定資産合計	113,528	142,681
資産合計	1,898,503	1,968,072
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,706	—
未払金	57,251	74,696
未払費用	8,679	7,381
未払法人税等	32,431	16,953
未払消費税等	24,158	11,435
前受金	394,353	412,075
その他	7,299	6,588
流動負債合計	525,880	529,131
負債合計	525,880	529,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,701	15,015
資本剰余金	1,000,936	1,003,249
利益剰余金	411,520	481,967
自己株式	△52,535	△61,515
株主資本合計	1,372,623	1,438,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	224
その他の包括利益累計額合計	—	224
純資産合計	1,372,623	1,438,941
負債純資産合計	1,898,503	1,968,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,471,590	1,418,396
売上原価	49,360	63,974
売上総利益	1,422,229	1,354,421
販売費及び一般管理費	1,213,566	1,199,025
営業利益	208,662	155,396
営業外収益		
持分法による投資利益	—	1,110
投資事業組合運用益	3,882	—
その他	554	74
営業外収益合計	4,436	1,185
営業外費用		
支払利息	158	1
持分法による投資損失	2,954	—
投資事業組合運用損	—	4,931
その他	0	—
営業外費用合計	3,113	4,933
経常利益	209,985	151,648
特別損失		
減損損失	3,089	12,460
特別損失合計	3,089	12,460
税金等調整前当期純利益	206,895	139,187
法人税、住民税及び事業税	64,863	49,351
法人税等調整額	2,407	△1,602
法人税等合計	67,270	47,748
当期純利益	139,625	91,438
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	139,625	91,438

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	139,625	91,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	224
その他の包括利益合計	—	224
包括利益	139,625	91,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,625	91,662
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	503,102	505,132	271,895	△52,451	1,227,678	1,227,678
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,701	2,701			5,403	5,403
減資	△493,102	493,102			—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,625		139,625	139,625
自己株式の取得				△83	△83	△83
当期変動額合計	△490,400	495,803	139,625	△83	144,944	144,944
当期末残高	12,701	1,000,936	411,520	△52,535	1,372,623	1,372,623

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,701	1,000,936	411,520	△52,535	1,372,623	—	—	1,372,623
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,313	2,313			4,627			4,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,438		91,438			91,438
剰余金の配当			△20,991		△20,991			△20,991
自己株式の取得				△8,979	△8,979			△8,979
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						224	224	224
当期変動額合計	2,313	2,313	70,447	△8,979	66,094	224	224	66,318
当期末残高	15,015	1,003,249	481,967	△61,515	1,438,717	224	224	1,438,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,895	139,187
減価償却費	2,091	4,390
減損損失	3,089	12,460
受取利息	△16	△16
支払利息	158	1
持分法による投資損益 (△は益)	2,954	△1,110
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,882	4,931
売上債権の増減額 (△は増加)	23,974	△8,869
前払費用の増減額 (△は増加)	1,550	4,152
未払金の増減額 (△は減少)	△66,196	22,879
未払費用の増減額 (△は減少)	783	△1,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,536	△11,120
前受金の増減額 (△は減少)	△133,164	17,721
その他	△3,138	△2,864
小計	25,563	180,446
利息の受取額	16	16
利息の支払額	△137	—
法人税等の支払額	△88,550	△64,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,106	115,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△15,862	△5,434
投資有価証券の取得による支出	△67,000	△50,000
差入保証金の差入による支出	—	△15
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,862	△55,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,992	△1,706
自己株式の取得による支出	△83	△8,979
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△40,924
配当金の支払額	—	△20,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,403	4,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,672	△67,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,641	△6,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,404	1,656,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,762	1,650,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」及び「投資事業組合運用損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,066千円は、「持分法による投資損益」2,954千円、「投資事業組合運用損益」△3,882千円、「その他」△3,138千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	キャリアサービス分野		メディア・SaaS 分野	計
	学生向けサービス	社会人向けサービス		
成功報酬	253,100	88,523	—	341,623
成功報酬以外	810,390	1,188	318,388	1,129,966
顧客との契約から 生じる収益	1,063,490	89,711	318,388	1,471,590
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,063,490	89,711	318,388	1,471,590

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	キャリアサービス分野		メディア・SaaS 分野	計
	学生向けサービス	社会人向けサービス		
成功報酬	173,470	115,923	—	289,393
成功報酬以外	830,655	9,627	288,719	1,129,002
顧客との契約から 生じる収益	1,004,125	125,550	288,719	1,418,396
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,004,125	125,550	288,719	1,418,396

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	523.12円	543.34円
1株当たり当期純利益	53.31円	34.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.34円	33.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	139,625	91,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	139,625	91,438
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,619,295	2,655,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	100,512	54,649
(うち新株予約権 (株))	(100,512)	(54,649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。